

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	京都コンサートホールの機能維持・長寿命化に向けた修繕計画の策定					
予 算 額	13,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算			
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(366-0033)					
[事業実施に至る経過・背景など] 京都コンサートホールは、世界文化自由都市宣言の理念を具体化する事業として、また、平安建都1200年記念事業の一つとして、平成7年10月に開館した京都最大級のクラシック専用ホールである。世界的なクラシックの演奏会の開催をはじめとした音楽事業のための施設提供のほか、京都市交響楽団の活動拠点として運営を行っている。 しかし、設立から20年以上が経過し、音響設備や舞台設備も含めた施設全体の状況を把握したうえで、修繕計画を検討する必要がある。						
[事業概要] 京都コンサートホールが、今後も世界レベルのクラシック音楽に触れる機会を提供し、本市の文化芸術を振興する役割を担い続けていくため、中長期的な修繕計画を策定する。 具体的には、施設全体における現況調査を行い、劣化度を評価するとともに、調査結果を踏まえ、効率的かつ効果的な計画とすることにより、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減及び修繕費用の平準化を図る。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	京都文化力プロジェクト2016－2020の実施					
予 算 額	28,000千円	新規・継続の別	継続			
担 当 課	文化芸術都市推進室文化芸術企画課(366－0033)					
[事業実施に至る経過・背景など] 京都ゆかりの文化人の呼び掛けにより、平成32年（2020年）の東京オリンピック・パラリンピック等の開催に合わせて、オール京都で文化の祭典を開催するため、平成27年度に基本構想の策定、平成28年度に京都市、京都府、商工会議所等で構成する実行委員会を組織し、実施計画（総論）を策定した。 平成29年度から平成31年度まで、「舞台芸術」「美術・工芸」「くらしの文化」という3つの分野について、年度ごとに1つの分野でリーディング事業を実施とともに、その他の分野はワークショップなどを開催、平成32年度は、全分野を融合した総合的な文化芸術の祭典を計画している。 平成29年度は、「舞台芸術」分野のリーディング事業として、東京都等と共に「東京キャラバン in 京都」を開催した。						
[事業概要] 1 リーディング事業 平成30年度は、「美術・工芸」分野の事業として、公募展やシンポジウム、ワークショップ、関連作品の展示を、障害者アートや芸術系大学等との連携も視野に入れて実施する。また、平成31年度に実施する「くらしの文化」分野のリーディング事業の準備、2020年の総合的な祭典の開催に向けた事業検討を行う。 2 ワークショップ リーディング事業以外の2分野「舞台芸術」、「くらしの文化」に関連するワークショップ等を開催する。 3 推進フォーラム等 京都文化力プロジェクトの取組や関連する事業を幅広く周知、浸透させるとともに、京都の文化芸術に関する各種取組の活性化を図るために、推進フォーラムを開催する他、機関誌の発行やホームページの運営等を行う。 [参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	東アジア文化都市交流事業					
予 算 額	15, 600千円 <small>(政策枠 14,600 千円) 局配分 1,000 千円)</small>	新規・継続の別 <small>政策的新規充実予算・局配分枠等の別</small>	新規 <small>政策的新規充実予算・局配分枠</small>			
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(222-3121)					
[事業実施に至る経過・背景など]						
京都市は、「東アジア文化都市2017」の日本の開催都市として、中国・長沙市、韓国・大邱広域市とともに、1年間を通じて多彩な文化交流事業を展開し、相互理解の促進など、東アジア地域の平和的発展に貢献してきた。						
また、文化を通じた都市間交流を議論する国際会議「東アジア文化都市サミット」を京都で初めて開催し、引き続き、文化による幅広い交流の促進と連携の強化に取り組むことの他、ASEANとの連携を視野に入れた更なる発展に向けて、当該サミットを継続して開催することを確認した。						
平成29年（2017年）の事業実施を契機として、多様で成熟した文化との交流に一層取り組み、市民が多様な文化を享受することで、世界へつながる文化交流拠点としての役割を果たしていく。						
[事業概要]						
1 青少年文化交流プログラムの実施						
京都市、長沙市、大邱広域市の3都市間で、芸術系大学の学生などの青少年を相互に派遣し、現地の学生や芸術家等を交えた文化交流プログラムを実施する。						
2 中韓文化芸術団体の相互交流						
京都市、長沙市、大邱広域市で開催される文化イベント等に文化芸術団体等を相互に派遣する。京都市での交流については、世界文化自由都市宣言40周年記念事業の一環として、事業を実施する。						
3 東アジア文化都市サミットへの参画						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						
<東アジア文化都市>						
日中韓文化大臣会合の合意に基づき、日本・中国・韓国の各政府から選定された都市が、1年間を通じて文化芸術による多彩なイベントや交流を行うことにより、文化の力で東アジアの相互理解や連帯感の形成を促進するとともに、開催都市が文化的な特徴を生かした更なる発展を目指す事業。						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	文化芸術創造拠点・京都プロジェクト					
予 算 額	220,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	継続 政策的新規充実予算			
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(222-3121)					
[事業実施に至る経過・背景など] 平成29年度から、文化庁補助事業「文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業」の助成を受け、芸・産学官の連携による文化芸術都市・京都の持続的な発展を目指す「文化芸術創造拠点・京都プロジェクト」を実施している。 平成30年度からは、新たな文化庁補助事業「国際文化芸術発信拠点形成事業(※)」が創設される。同補助事業はこれまでの「文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業」の内容に加え、文化芸術を社会の基盤と位置付けて社会的・経済的価値を創出するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックとその後を見据えた国際発信力のある拠点の形成や、訪日外国人の増加などに取り組むこととされており、計画を充実させたうえで、新たな助成制度を活用する。 ※「国際文化芸術発信拠点形成事業」 2020東京大会とその後を見据え、日本全国で開催されている芸術祭や地方の行事をコアとした文化芸術事業を充実・発展させ、民間企業を大胆に巻き込みつつ他分野との有機的な連携を図ることで継続的に世界アピールできる我が国を代表する国際文化芸術発信拠点形成事業を形成する取組を支援するもの。						
[事業概要] 文化庁の京都への全面的移転も見据え、国内外から京都に創造的な人材が集まるきっかけを作り、文化振興はもとより、産業観光、観光振興を図るため、「文化芸術事業」「人材育成事業」「情報発信・ネットワーク構築事業」を3つの柱としたプロジェクトを推進する。 平成30年度は、平成31年度に実施予定である新たな形態のフェスティバル(文化芸術事業)開催に向けて、芸・産学官のあらゆる分野から参画する実行委員会を設立する。また、フェスティバルへの積極的な参加や来場を促すPR活動としてプレ事業を開催し、広く国内外に情報発信していく。						
[参考(他都市の状況・事業効果など)]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	【新・文化庁の機能強化との連携事業】 Res Artis(レザルティス)2019京都会議の開催					
予 算 額	5, 600千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算			
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(366-0033)					
[事業実施に至る経過・背景など] 本市では、「京都文化芸術プログラム2020+」の重要事業として「アーティスト・イン・レジデンス(AIR)の強化など世界のアーティストが集まる文化芸術のハブを目指した環境整備」を掲げ、京都芸術センターを中心にAIR事業に取り組んでいる。 また、平成27年度から、文化庁・京都芸術センターと連携し、関西を中心としたAIR施設のネットワーク形成を目指した「AIRネットワーク拠点形成事業」を実施しており、関西を中心としてネットワークを形成している。 本年は、世界文化自由都市宣言40周年、京都パリ60周年の記念となる年であり、国際文化交流を一層加速させるため、文化庁とも連携し、「Res Artis(レザルティス)」(※)の例会を京都で開催する。 (※) レザルティス…世界70箇国、600以上のアーティスト・イン・レジデンス実践団体などで構成されるネットワーク組織。本部はオランダのアムステルダム。						
[事業概要] 国内外の約600のAIR関係者・団体に参加を呼び掛け、世界大会を実施する。平成31年2月に京都芸術センターで開催する予定。 1 基調講演 2 特定のテーマごとの分科会(ラウンドテーブル) 3 京都の魅力を伝えるためのショーアイント(イベント)						
[参考(他都市の状況・事業効果など)] ・レザルティスは年1回世界大会を開催しており、今年は、平成30年6月にフィンランド(ラップランド)で開催。 ・アジア初の開催は東京大会で、京都開催は国内では2回目。						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	【新・文化庁の機能強化との連携事業】 伝統芸能文化創生プロジェクト								
予 算 額	17,000千円	新規・継続の別	新規						
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(366-0033)								
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>伝統芸能文化は、全国的に継承・維持が困難な状況に直面しており、その影響は、文化芸術都市・京都としての都市格を搖るがす事態となりかねない喫緊の課題である。</p> <p>本市はこれまでから、京都創生策として「国立京都伝統芸能文化センター（仮称）基本構想」を策定し、以下の6つの機能の実現を目指している。本プロジェクトでは、新たに以下の①、③、④の機能について重点的に取り組む。</p> <p>〔<6つの機能>※下線部分：30年度に重点的に取り組む3つの機能〕</p> <table><tr><td>① 伝統芸能に関する学術研究</td><td>④ ネットワーク・コーディネート</td></tr><tr><td>② 伝統芸能に関する創造・普及</td><td>⑤ 全国発信・地域間交流</td></tr><tr><td>③ 楽器・用具用品に関する相談・支援</td><td>⑥ 海外発信・国際交流</td></tr></table> <p>文化庁も伝統的な道具・原材料の調査に取り組んでおり、その事業と連携して、本プロジェクトを展開する。</p>				① 伝統芸能に関する学術研究	④ ネットワーク・コーディネート	② 伝統芸能に関する創造・普及	⑤ 全国発信・地域間交流	③ 楽器・用具用品に関する相談・支援	⑥ 海外発信・国際交流
① 伝統芸能に関する学術研究	④ ネットワーク・コーディネート								
② 伝統芸能に関する創造・普及	⑤ 全国発信・地域間交流								
③ 楽器・用具用品に関する相談・支援	⑥ 海外発信・国際交流								
<p>[事業概要]</p> <p>文化庁との連携のもと、以下の3つの事業を重点的に実施する。</p> <p><u>1 伝統芸能文化に係る相談対応</u> 伝統芸能文化に関する様々な相談に対応するため、総合相談窓口を設置する。</p> <p><u>2 関係機関のネットワークの構築</u> 伝統芸能文化をめぐる現状を学術研究機関をはじめ関係機関等で共有し、連携して取り組むためのネットワークを構築する。</p> <p><u>3 伝統芸能文化復元・活性化公募プログラム</u> 伝統芸能文化の継承・発展の具体的な成果につなげるため、道具の復元や原材料の開発等のプロジェクトを公募し、内容を審査したうえで、本市と共同で実施する。</p> <p>[参考（他都市の状況・事業効果など）]</p>									

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	【新・文化庁の機能強化との連携事業】 文化芸術による共生社会実現のための基盤づくり事業					
予 算 額	8,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算			
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(366-0033)					
[事業実施に至る経過・背景など] 平成29年度「文化芸術で人が輝く社会づくりモデル事業」において、3つのモデル事業（子どもプロジェクト／LGBTプロジェクト／多文化共生プロジェクト）及び市内外の事例調査を実施した。 文化芸術の力で社会的課題の緩和・解決に取り組む多くの活動事例を踏まえ、文化芸術と社会課題をつなぎ、コーディネートするための人材や、文化芸術の取組に着手しようとする際の相談先など、文化芸術による共生社会を実現するための基盤づくりが必要である。						
[事業概要] 29年度のモデル事業の成果を踏まえ、以下の事業を実施する。 <u>1 相談対応窓口の開設準備</u> 専門家を集めた検討会を編成する等、相談対応窓口の在り方を検討する。 <u>2 他都市・市内の更なる事例調査</u> 文化芸術による共生社会実現のための基盤づくりの事業計画を立てるため、他都市・市内事例の調査を継続する。 <u>3 普及・啓発事業</u> 芸術家や芸術系大学生、福祉現場等に、社会課題にアプローチするアートプログラムの事例や効果を伝えるための講座を実施する。 <u>4 コーディネーター育成の仕組みづくり</u> 文化芸術と社会課題をつなぐ人材を育成するための仕組みについて検討する。 <u>5 モデル事業</u> 文化芸術の力を活用し、社会的課題の緩和や解決につなげる取組の効果を検証するため、モデル事業を継続する。 [参考 (他都市の状況・事業効果など)]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	【新・文化庁の機能強化との連携事業】 若手芸術家の新たな活動拠点の形成					
予 算 額	2,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算			
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(366-0033)					
[事業実施に至る経過・背景など] 本市の「若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり」事業では、京都に数多く存在する芸術系大学を卒業した若手芸術家等が、京都のまちに留まって活動を続けられるよう、東山アーティスツ・プレイスメント・サービス実行委員会（HAPS）を主体として、様々な相談に対応する総合サポート窓口の開設、芸術家に適した制作場所の提供、専門家のネットワークによる発表活動の支援など、専門家の知識と京都の文化力を生かした支援活動を行ってきた。 平成29年度に実施した、若手芸術家の新たな制作活動環境を整備するための調査を踏まえ、市内の複数の地域、施設を訪問した結果、芸術家の活動拠点として活用できる多数の地域資源があることが判明した。平成30年度は、この地域資源の活用に取り組む。						
[事業概要] これまでの「若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり」事業における取組の成果に基づき、「若者」、「文化芸術」をテーマに活性化を図る京都駅東南部エリアを中心に、新たな活動拠点の形成に資する事業を重点的に実施する。 府内の関係部署や関係機関との連携のもと、地域のニーズや課題を掘り起し、地域と協働することでHAPSの活動の浸透を図る。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	【新・文化庁の機能強化との連携事業】 暮らしの文化はぐくみ事業					
予 算 額	5,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算			
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化財保護課(366-1498)					
[事業実施に至る経過・背景など] 平成29年6月、文化芸術基本法が施行され、生活文化の振興を図ることが基本的施策とされた。また、文化庁が京都への全面的移転に向けて示した方針（平成29年7月「新・文化庁の組織体制の整備と本格移転に向けて」）においては、生活文化等の新分野へ政策対象を拡大し、機能強化を図ることが掲げられている。 京都市は、平成25年4月に、法令上文化財としての指定・登録が困難な暮らしの文化（生活文化）等の無形文化遺産を選定し、その価値を再発見、再認識し、大切に引き継いでいこうという市民的気運を盛り上げる「京都をつなぐ無形文化遺産」制度を創設した。同制度において、これまでに「京の食文化」「京・花街の文化」「京の地蔵盆」「京のきもの文化」「京の菓子文化」の5件を選定（平成29年度内に「京の年中行事」も選定予定）し、京の食文化料理教室や地蔵盆体験イベントなどの普及啓発事業を実施してきた。						
[事業概要] 平成30年度は、「京都をつなぐ無形文化遺産」制度の5年間の成果を踏まえ、文化庁とも連携しながら、子どもたちがこれらの文化を体験できる普及啓発事業等を実施する。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出					
予 算 額	25,700千円 <small>(政策枠 10,000千円) 局配分 15,700千円)</small>	新規・継続の別	継続 <small>政策的新規充実予算・局配分枠等の別</small>			
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(366-0033)					
[事業実施に至る経過・背景など] 東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けて、より多くの子どもたちが優れた文化芸術に触れる機会を設けることにより、豊かな感性や人間性を育むとともに、伝統的な文化芸術をはじめとする京都の文化芸術を自分の言葉で国内外の方に伝え、発信できる青年層を育成することを目指し、本事業に取り組んでいく。						
[事業概要] 一流の芸術家を小・中学校等に派遣し、ワークショップ等を実施する「ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業」と、中学生を対象に能楽堂等本格的な文化芸術の舞台で伝統芸能公演を鑑賞する「ようこそ和の空間伝統公演とくべつ授業」を一連的な取組として実施し、子どもたちが伝統的な文化芸術に触れる機会を創出してきた。 平成30年度は、茶道・華道等のワークショップ及び伝統芸能公演の実施回数等を充実することで文化芸術を体験する機会を広げるとともに、関係局における文化芸術や伝統工芸に関する「担い手育成」に資する事業との連携を図り、より効果的に事業を推進する。						
1 ようこそアーティスト 文化芸術とくべつ授業の充実 (予算額14,300千円)【うち充実分5,300千円】 小・中学校等に芸術家を派遣し、文化芸術に触れる第一の入口の取組とするワークショップ、実技指導等について、茶道・華道などの講義を充実して実施する。						
2 ようこそ和の空間 伝統公演とくべつ授業の充実 (予算額11,400千円)【うち充実分4,700千円】 ワークショップを経験した子どもたちに対して、次のステップとして、中学生を対象に、能楽堂など本格的な文化芸術の舞台で伝統芸能公演を鑑賞する本事業のこれまでの成果を踏まえ、平成30年度から、 <u>公演数を1日2公演から2日4公演に増加して実施する。</u>						
[参考 (他都市の状況・事業効果など)]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	“京都を彩る建物や庭園”助成制度					
予 算 額	20,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算			
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化財保護課(366-1498)					
[事業実施に至る経過・背景など]						
京都市では、市民の皆様が京都の財産として残したいと思う建物や庭園をリスト化し、市民ぐるみで残そうという気運を高め、維持・継承・活用を図ることを目的として、平成23年11月に“京都を彩る建物や庭園”制度を創設した。						
これまでに、市民の皆様から推薦された323件を「選定」とするとともに、選定のうち特に価値が高い90件を「認定」した。これらをホームページや冊子などで市民の皆様に周知するとともに、所有者が抱える悩みや知恵を共有できる機会としての所有者交流会の開催や、各所有者の取組や維持・活用に関する有益な情報提供等を行う所有者向け広報誌の発行を行っている。						
平成26年11月には、「認定」した建物や庭園の維持・継承の確実性を高めることを目的として「ランクアップ助成制度」を創設し、未指定文化財の指定登録等に向けた修理事業に対して補助金を交付してきた。						
[事業概要]						
“京都を彩る建物や庭園”制度で「選定」及び「認定」した建物や庭園の維持・継承の確実性を更に高めるとともに、公開などの活用を通じて市民の皆様や観光客の皆様に多様な文化遺産に触れていただく機会を創出するため、維持・活用に向けた修理事業に対して、新たに補助金を交付する。						
<補助内容>						
種別	要件	補助限度額	補助率			
	認定 活用・公開が必須	5,000千円	事業費の 1/3			
	認定 活用・公開を推奨	3,000千円				
選定 活用・公開が必須	1,000千円					
[参考 (他都市の状況・事業効果など)]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	重要文化財等緊急保存処理事業					
予 算 額	2,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	新規 局配分枠			
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化財保護課(366-1498)					
[事業実施に至る経過・背景など] 過去40年以上にわたり蓄積されてきた重要文化財及び市指定文化財をはじめとする貴重な出土文化財の内、金属製品・木製品などは特別な保存処理をしなければ劣化することから適宜対応する必要がある。 また、蓄積された膨大な発掘調査記録図面は、文化財保護法に基づく記録保存の成果物であり、歴史を知るうえで貴重な資料である。これらの図面は紙に記録されていることから、温度・湿度の変化に弱く、虫害や火災に対しても脆弱である。実物である遺跡は既に失われており、記録として残されている図面を保存する必要がある。						
[事業概要] 経年劣化の危険性がある文化財について、保存処理を施すことにより、適切な保存を行うとともに、他都市への貸出しや展示等の活用を進める。また、発掘調査記録図面は汎用性のあるデータとしてデジタル化し、防災計画の基礎資料や映画のCG作成等へ提供を行い、コンテンツとして活用する。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	世界遺産「古都京都の文化財」の包括的保存管理 計画策定に向けての予備調査業務					
予 算 額	19, 000千円	新規・継続の別 <small>政策的新規充実予算・局配分枠等の別</small>	新規 <small>政策的新規充実予算</small>			
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化財保護課(366-1498)					
[事業実施に至る経過・背景など] 世界遺産「古都京都の文化財」は平成6年度の世界遺産登録から20年以上経過し、各資産を取り巻く周辺環境は大きく変化しており、本市では、将来にわたって、計画的に保全するため、各構成資産の保全状況や利用実態などを踏まえた、総合的な保存管理方針を示す包括的保存管理計画を策定する必要がある。 そのため、まず予備的な調査・検討を行い、包括的保存管理計画策定に必要な事項について取りまとめを行う。						
[事業概要] 世界遺産登録以降の各構成資産や緩衝地帯の現状把握を行い、世界遺産「古都京都の文化財」包括的保存管理計画の構成案等を作成する。						
<予備調査内容> ①各構成資産の現状把握 ②緩衝地帯の現状把握 ③包括的保存管理計画の構成案等を作成						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	京都市美術館再整備事業					
予 算 額	6,030,300千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	継続 政策的新規充実予算			
担 当 課	美術館総務課（771-4107）					
[事業実施に至る経過・背景など]						
<p>京都市美術館は、昭和8（1933）年に、京都の経済界はもとより、多くの市民の皆様の協力を得て開設され、平成25年に、開館80周年を迎えた。開館以来、京都画壇の作家をはじめとする3,300点を超える作品を収蔵するとともに、各時代における重要な展覧会を数多く開催するなど、日本の美術・文化振興に大きな役割を果たしてきた。</p> <p>しかしながら、美術館を取り巻く状況は時代と共に変化しており、常に新しいニーズに応じた展覧会の開催や入館者サービスの向上などが強く求められているほか、建物・設備両面での老朽化をはじめ、展示環境における課題も指摘されており、ソフト・ハード両面の抜本的な整備が必要となっている。</p> <p>こうした現状を踏まえ、近代建築として高い評価を得ている本館を保存・継承しつつ、様々な展示に対応できる新たな展示室と収蔵庫を備えた新館を建設する。これにより、美術館機能の強化を図るとともに、アメニティ機能の充実、バリアフリー化等、現代のニーズに応える美術館を目指す（平成31年度中リニューアルオープン予定）。</p>						
[事業概要]						
1 再整備事業（5,653,400千円）						
平成30年度は、平成29年度に引き続き再整備工事を行う。						
2 開館準備プロジェクト（376,900千円）						
初度調査を行うとともに、常設展等の展覧会準備や作品購入、ウェブサイトのリニューアル、開館に向けた運営企画業務等を行う。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	新たな「京都市動物園構想」の策定 ～世界水準の生き物・学び・研究機関を目指して～					
予 算 額	5, 000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算			
担 当 課	動物園（771－0210）					
[事業実施に至る経過・背景など] 平成31年度に「京都市動物園構想」が策定後10年の節目を迎えるに当たり、多様化する環境教育のニーズに対応するとともに、国の科学的研究費補助金承認機関として認定を受けたことを機に、全国の動物園の中で希少動物の繁殖や研究・教育において、主導的な役割を果たしていくため、新たな構想を策定する。						
[事業概要] 1 検討会議の開催 次期構想の策定に当たっては、動物園関係者、環境教育・動物学等の専門家や市民の皆様にも参画いただき、平成30年度中に4回程度の検討会議を開催し、検討会議で聴取した多様な意見を踏まえ、構想を策定する。 2 主な検討事項 <ul style="list-style-type: none">生物多様性や気候変動など、動物園に求められる環境教育のニーズが変遷していることを踏まえた教育プログラムの見直し及び充実京都大学との「野生動物の保全に関する教育・研究の連携協定」が10周年を迎えることを踏まえた更なる連携強化京都府立植物園、京都水族館及び京都市青少年科学センターとの4園館連携「きょうと☆いのちかがやく博物館」や他の学術・研究機関等との事業連携老朽化した「サルワールド」（サル島及び類人猿舎）の再整備及びそれに伴う教育・研究機関としての機能拡充 [参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	【京都・パリ友情盟約締結60周年記念】 パリ動物園交流事業					
予 算 額	4,700千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算			
担 当 課	動物園(771-0210)					
[事業実施に至る経過・背景など] 京都・パリ友情盟約締結60周年記念事業の一環として、京都市動物園とパリ動物園の間での動物導入や研究・医療情報の共有化等の交流を図ることで、ヨーロッパ圏における本園の認知向上を目指し、希少動物の導入に向けた関係の構築を行う。						
[事業概要] 1 ヨーロッパオオヤマネコの導入 パリ動物園で飼育されているヨーロッパオオヤマネコ（日本国内では、神戸市立王子動物園、羽村市動物公園の2園で計4個体のみ飼育）を、平成30年秋以降を目途に本園に導入し、展示する。 2 記念シンポジウムの開催等 ヨーロッパオオヤマネコの導入を契機に、パリ動物園との連携協定等の締結を目指すとともに、パリ動物園の職員を招聘し、記念シンポジウムを開催する。						
【ヨーロッパオオヤマネコについて】 <ul style="list-style-type: none">・体長は最大130cm程度・ヨーロッパからシベリアに棲息・オオヤマネコ属の中で最大・ワシントン条約付属書IIに分類される希少種（キリン等と同分類）						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	二条城の保存・活用推進					
予 算 額	204, 200千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算			
担 当 課	元離宮二条城事務所 (841-0096)					
[事業実施に至る経過・背景など]						
世界遺産・二条城では、「二条城の価値を活かし未来を創造する会」からの提案や京都市元離宮二条城保存整備委員会からの助言を踏まえ、平成29年度に早朝観光の充実や未公開文化財の整備等を行った。						
平成30年度は、これらを更に充実させ、二条城が有する文化財の価値を保存・活用し、将来にわたり継承していくための取組と年間200万人を超える来城者を迎えるにふさわしい環境改善に取り組む。						
[事業概要]						
1 城内観覧環境の向上						
東側空間整備事業が完了し、二条城外周が石垣等の文化財に更に親しめる空間となつたため、外堀の藻刈りや外周樹木の剪定等により、石垣景観を向上させるとともに、城内園路の改修や和楽庵の修繕等を行う。また、今後の適切な石垣の保存・修繕のため、調査・記録化を行う。						
2 文化財の理解促進やおもてなし機能の向上						
二条城が有する多数の文化財や歴史的な史実を紹介し、その価値を市民や観光客の皆様に更に深く御理解いただくため、二条城のガイドブックの作成を行うほか、ホームページのリニューアル等を実施する。						
3 文化財の活用に向けた整備						
本格修理工事が完了した番所について、活用に向けた実施設計を行うほか、本丸御殿の公開に向けた基本設計や土蔵及び二の丸御殿台所御清所の環境改善を行う。						
4 入城券販売方法の多様化等						
電子チケットの導入等、入城券の販売方法の多様化を図るとともに、入城料の収納管理システムを整備する。また、二の丸御殿の別料金化に向け、二の丸御殿前ににおける観覧受付体制の整備や城内サイン等の新調・更新を行う。						
[参考 (他都市の状況・事業効果など)]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	いま明治を考えるプロジェクト 〔明治150年・京都のキセキ・プロジェクト ～市民の偉業が生んだ奇跡、歩んだ軌跡～〕					
予 算 額	7,000千円	新規・継続の別	新規			
担 当 課	歴史資料館（241-4011）					
[事業実施に至る経過・背景など]						
平成30年は、明治改元から150年の節目の年であることから、本市では明治期に京都の先人が成し遂げた誇るべき復興・発展の足跡を、市民とともに共有し、学び、未来に活かす事業を展開することとしている。						
[事業概要]						
明治期の京都市の様子がわかる資料や市内各地域の歴史がわかる資料を活用し、明治期の京都を多角的、学術的に紹介する。						
1 明治の京都特別展 京都市指定文化財「京都市参事会文書」の修復・公開を進め、近代的な都市へ脱皮しようとした明治期の京都市政とそれを支えた市民の活動を紹介する。また、長崎、横浜と並んで理化学の先進地域であった京都の幕末から明治期にかけての草創期の写真技術、写真師に焦点を当てるとともに、写された京都の作品を通して明治の息遣いを伝える。 さらに、明治期の京都市の指定登録文化財などを紹介し、広く市民に文化財についての普及啓発を図る。						
2 連続講演会 明治期の京都で活躍され、近代京都の礎をつくられた人物にスポットを当て、明治期の京都のまちづくりの取組などを紹介することで、現在及び将来の京都のまちづくりについて考える機会を提供する。						
3 フィルム等の修復・整理の推進 歴史資料館が所蔵する明治期の京都のまちの歴史的推移を物語るフィルムの修復を進め、デジタル媒体への移行を準備する。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	世界文化自由都市宣言40周年を契機とした、文化都市・京都の発信・発展のための新たな顕彰制度の創設					
予 算 額	3,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算			
担 当 課	共同参画社会推進部 文化市民総務課 (222-3108)					
[事業実施に至る経過・背景など] 「広く世界と文化的に交わることによって、優れた文化を創造し続ける永久に新しい文化都市」を、本市が追求すべき都市の理想像として掲げた世界文化自由都市宣言から、40周年の節目を迎える。 これを契機に、宣言の理念を改めて市民と共有するとともに広く発信し、文化による世界との交流と優れた文化の創造に寄与し、文化庁の京都移転等も見据えつつ、文化都市・京都の発展に資する新たな顕彰制度を検討する。						
[事業概要] 検討に当たっては、広く世界中で翻訳され、日本文化の理解促進に大きく寄与している「源氏物語」を生み、また、川端康成や谷崎潤一郎など多くの作家が京都を愛し、京都を舞台に数々の名作が書かれ、海外にも紹介されるなど、京都と文学の強い結びつきが、文化都市・京都の発信・発展に大きな役割を果たしてきたことを踏まえ、文学をはじめ文化を対象とする顕彰制度について、有識者等の意見も踏まえて検討し、創設する。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局・産業観光局

事務事業名	京都ならではの働き方改革の推進		
予 算 額	22, 000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算
担 当 課	共同参画社会推進部 男女共同参画推進課(222-3091) 産業戦略部 産業政策課(222-3325)		

[事業実施に至る経過・背景など]

現在、国において、長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現を目指す働き方改革の取組が議論されている。

働き方改革は企業にとって、業務効率化による生産性の向上や、多様な働き方のための環境整備による労働参加率の向上など、企業の持続的発展のためには重要な取組であるものの、中小企業においては、ノウハウ等の不足が理由で取り組めていない企業が多い。

一方、本市では、これまでから、人間らしくいきいきと効率的に働き、同時に育児や介護等の家庭生活も大事にしながら、地域活動や社会貢献活動を調和させる「真のワーク・ライフ・バランス」の推進に取り組んでおり、この取組を更に進めるためにも、働き方改革が重要な視点となっている。

そこで、企業や働き手が京都ならではの働き方改革を実践していくための環境づくりに取り組む。

[事業概要]

1 「真のワーク・ライフ・バランス」のための「働き方改革」の推進(7,000千円)

働き方改革の取組を見る化し、気運を醸成するため、様々な媒体を活用して、先進的な実践例や、文化的で心豊かなライフスタイル等を発信・紹介する。

また、「真のワーク・ライフ・バランス」の理念の普及・理解の浸透及び実践促進を図るため、企業・団体等による「『真のワーク・ライフ・バランス』広め隊」(仮称)を発足する。

2 京の企業働き方改革総実践プロジェクト(15,000千円)

経済団体等と連携し、市内中小企業が働き方改革を積極的に実践していくための仕組みづくりを進めるとともに、モデルとなる企業の創出及びその事例の周知・啓発を行うことで、中小企業における働き方改革の主体的な取組を後押しする。

[参考(他都市の状況・事業効果など)]

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	地域コミュニティ活性化推進事業の充実					
予 算 額	5,800千円	新規・継続の別	新規			
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算			
担 当 課	地域自治推進室 地域づくり推進担当(222-3049)					
[事業実施に至る経過・背景など]						
京都市では、「京都市地域コミュニティ活性化推進条例」及び「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」に基づき、地域コミュニティサポートセンターにおける相談等の支援、「地域活動ハンドブック」等による啓発、地域活動支援制度（助成）をはじめとして、自治会・町内会、事業者等との連携のもと、地域活動を支援する取組を強化し、地域コミュニティの活性化に総合的に取り組んでいる。						
しかしながら、高齢化や小規模世帯の増加等により、地域コミュニティを支える自治会・町内会は、加入率や活動への参加者が減少するなど、運営が厳しい状況となっている。						
一方で、地域の課題は、防犯・防災、安心・安全に加えて、「民泊」との共存、空き家、健康長寿、生活文化の継承等、新たな課題も生まれてきており、地域と行政が共汗で取り組んでいくために、地域コミュニティの重要性はますます高まっている。						
[事業概要]						
京都が誇る「地域力」を未来に引き継ぎ、地域住民が支え合い、安心して快適に暮らすことができる地域コミュニティの実現に向けて、地域コミュニティサポートセンターの機能を強化する。具体的には、自治会・町内会の組織運営等の課題の解決に向けて、まちづくりアドバイザーを地域コミュニティサポートセンターに配置し、区役所・支所等と連携し、直接現地に出向くなど、自治会・町内会を支援する取組をさらに強力に進めていく。						
① 充実内容						
自治会・町内会の取組を支援する地域コミュニティサポートセンターにまちづくりアドバイザー（非常勤嘱託員）1名増員する。						
② 強化する支援内容						
・ 設立・運営相談 ・ 加入促進事例の提供 ・ 地域活動支援制度の活用支援 ・ 民泊に係る自治会への支援 など						

[参考（他都市の状況・事業効果など）]

・他都市の状況

札幌市（町内会アドバイザー派遣）, 東京都（地域活動支援アドバイザー派遣）, 福岡市（共創による地域づくりアドバイザー派遣）など

・事業効果

加入率が低い自治会・町内会, 共同住宅の新築や宅地開発による新規転入者の加入に関する課題を有する自治会・町内会等に対して重点的に支援することで, 戰略的に加入率向上の取組を行う。

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	市内産木材を利用したちびっこひろばの整備事業					
予 算 額	5, 900千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	継続 政策的新規充実予算			
担 当 課	地域自治推進室 地域づくり推進担当(222-3049)					
[事業実施に至る経過・背景など] 子どもたちの健全な育成と地域コミュニティの活性化に向けて、市内に約200箇所設置されているちびっこひろばの機能の充実を図るため、「豊かな森を育てる府民税市町村交付金」（プロジェクト枠）を活用し、市内産木材を活用したベンチ等を整備することにより、木の良さ、ぬくもりを実感していただくことで、木の文化継承の機会を創出する。						
[事業概要] 本事業は、平成29年度から市内のちびっこひろばの再整備として実施（29年度は、33箇所にベンチ42基、スツール5基を設置）しており、今年度も引き続き市内産木材のベンチ等の設置を進める。（整備予定：40箇所）						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化の推進					
予 算 額	38, 620千円 <small>(政策枠 10, 700千円) 局配分 27, 920千円)</small>	新規・継続の別	継続			
担 当 課	地域自治推進室 地域づくり推進担当(222-3049)					
[事業実施に至る経過・背景など] 京北地域をはじめとする北区、左京区、右京区にまたがる北部山間地域において、人口減少や高齢化に歯止めをかけるため、「地域おこし協力隊」等の国の制度を活用して、平成28年度から「北部山間かがやき隊員」を配置し、地域住民との協働により、移住促進をはじめとする地域活性化に取り組んでいる。						
[事業概要] 移住促進に向けた地元の機運をより一層高め、空き家の活用や定着支援等の地域の主体的な取組の充実を図るため、 <u>「北部山間かがやき隊員」を増員（7名→9名）し、左京区大原地域と右京区京北地域に配置する。これにより、地域協力活動、移住促進、魅力発信など地域力を活かした取組を更に拡大する。</u>						
[参考（他都市の状況・事業効果など）] ○ 地域おこし協力隊とは 都市地域から過疎地域等へ移住した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は一定期間（1年以上3年以下）、地域に居住して、地域おこしの支援や、「地域協力活動」を行いながら、その地域へ定住・定着を図る取組。 (平成28年度時点で886の自治体で3,978名の隊員が活動。隊員のうち約4割は女性で、約8割が20~30代の若者。任期（3年）終了後、約6割が定着。)						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	“明治維新150年記念企画” 魁！！山国隊プロジェクト					
予 算 額	2, 000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算			
担 当 課	地域自治推進室 地域づくり推進担当(222-3049)					
[事業実施に至る経過・背景など] 時代祭の先頭を歩く維新勤王隊列。そのモデルとなった「山国隊」は、右京区京北山国地域が発祥の地であり、平成30年は、官軍に加わり活躍した「山国隊」の結成150年の年に当たる。 これを契機として、「山国隊」と禁裏御料地（天皇が領主となる皇室領）として歴史的な魅力が多い山国地域にスポットを当て、地域の魅力を発信することで京北地域の活性化につなげる。						
[事業概要] 京都市域はもとより日本全国に山国地域の魅力を発信し、地域の認知度の向上や来訪者の誘致を行う。						
1 山国隊及び京北地域PR事業 「山国隊」結成150年記念事業として、市内各地で行われるイベントに軍楽隊列で参加し、来場者に山国隊を広く周知する。						
2 山国郷歴史探求事業 明治2年、御料制度が廃止されるまで長きにわたって禁裏御料地であった山国郷の歴史的な背景や魅力を広くPRするため、花園大学（右京区大学地域連携協定締結校）と連携し、山国郷の歴史的資源の掘り起こしを行い、講演会等を開催する。						
3 地域交流事業 「山国隊」は明治28年の第1回時代祭から大正8年まで参加していたが、大正9年以降は壬生地域（中京区）の維新勤王隊が「山国隊」に代わり参加している。「山国隊」結成150年を機に、互いの地域の歴史や文化を学び、地域の発展につなげるため、山国地域と壬生地域の維新勤皇隊との文化交流を行う。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	区役所窓口サービス向上・業務効率化に向けた取組					
予 算 額	59, 000千円	新規・継続の別	継続			
担 当 課	文化市民局 地域自治推進室(222-3085)					
[事業実施に至る経過・背景など] マイナンバー制度の導入（平成27年10月）や戸籍のコンピュータ化（平成29年3月完了）など、区役所の窓口業務に係る環境が大きく変化してきている。これらの変化に的確に対応し、より効率的で市民の満足度の高い窓口業務の実現に向け、ICTの活用による窓口サービスの向上、業務の効率化を進めていく。						
[事業概要] 引越、婚姻、出生などをきっかけに、戸籍・住民登録の手続きとあわせて生じる複数の手続きを、これまで以上に、スムーズに漏れなく済ませることができる総合受付窓口（仮称）の創設など、区役所・支所の窓口改革の取組を推進する。 <u>30年度は、総合受付窓口（仮称）の創設に向けて、マニュアルの作成や試行的なフロアサービスの充実を行う。また、証明書のコンビニ交付を開始するとともに、窓口でも、専用の端末を使ってマイナンバーカードで簡単に証明書の交付が受けられるサービスの開始などの取組を進める。</u>						
[参考（他都市の状況・事業効果など）] 区役所窓口サービス向上・業務効率化に向けた主な取組						
基本方針	取組の柱	具体的な取組				
窓口サービスの向上	I 証明書のコンビニ交付の実施と証明書発行コーナーの再編	①証明書のコンビニ交付の実施 ②証明書発行コーナーの再編				
	II 総合受付窓口をはじめとした区役所窓口の再編	③総合受付窓口（仮称）の創設 ④窓口支援システムの導入 ⑤来庁者をサポートする体制の充実				
業務の効率化	III 効率的な執行体制の整備	⑥区役所等における証明書交付申請窓口の体制の再編 ⑦事務の集約 ⑧繁忙期の体制強化				

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	災害ボランティアの育成					
予 算 額	2,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算			
担 当 課	地域自治推進室 市民活動支援担当 (222-4072)					
[事業実施に至る経過・背景など] 京都市災害ボランティアセンターでは、被災地のボランティア派遣を積極的に実施しており、熊本地震や九州北部豪雨でも、被災家庭からの家財や泥の搬出などを行い、大きな役割を果たしてきた。 今後、大規模災害が発生した際に迅速かつ安定的に災害ボランティアを派遣していくには、人材育成等の体制充実を図る必要がある。						
[事業概要] 被災地での活動を想定し、実際に支援を受けた被災地の方やボランティア参加者の経験談、専門家の講義等を取り入れた研修を開催し、災害ボランティアを育成する。また、実際に大規模災害が起こった際は、速やかに先遣隊を派遣し、現地の被害状況及びボランティアの要請状況等を把握し、派遣終了後、事後報告会や伝達研修を開催する。						
[参考(他都市の状況・事業効果など)] 実際の被災地での活動を通じ、本市において大規模災害が発生した場合に、本市災害ボランティアセンターの運営を担う人材を育成することにつなげるとともに、事後報告会や伝達研修により、支援者同士のネットワークを構築する。						
(活動実績) 平成28年熊本地震 先遣隊派遣、ボランティア派遣（全3クール、48名） 平成29年九州北部豪雨 先遣隊派遣、ボランティア派遣（全2クール、33名）						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	人権に関する市民意識調査					
予 算 額	3,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	新規 局配分枠			
担 当 課	くらし安全推進部 人権文化推進課(366-0322)					
[事業実施に至る経過・背景など] 障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消法など人権に関する個別法の施行や、社会状況の変化により新たな人権課題が生じていることなどを踏まえ、市民意識の現状等を把握する必要がある。						
[事業概要] 市民の人権に関する意識や関心、具体的な施策のニーズ、人権相談の現状など、人権施策全般に関する状況を把握し、現行の人権文化推進計画（平成27年2月策定、計画期間：平成27年度～36年度）の中間見直しの基礎資料として活用するための調査を実施する。 ・スケジュール (平成30年 3月) 京都市人権文化推進懇話会で素案について意見聴取 (平成30年 7月) 京都市人権文化推進懇話会で質問調査項目について意見聴取 (平成30年 8月) 調査委託の公募型プロポーザル開始 (平成30年 9月) 調査事業者決定 (平成30年11月) 調査実施 (平成31年 3月) 調査結果の広報発表						
[参考（他都市の状況・事業効果など）] 市民意識調査を実施することで、人権に関する意識や関心、具体的な施策のニーズ、人権相談の現状など、人権施策全般に関する状況を把握することにより、その調査結果を踏まえた計画の見直しを行うことができ、人権施策を効果的に推進し、日々の暮らしの中に入権を大切にし、尊重し合う習慣が根付いた「人権文化の息づくまち・京都」の実現に向けて前進することができる。						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」大会開催準備					
予 算 額	21, 000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	継続 局配分枠			
担 当 課	市民スポーツ振興室（366-0168）					
[事業実施に至る経過・背景など] ワールドマスターズゲームズは、4年に一度開催される国際的な生涯スポーツの祭典で、2021年大会は、5月14日から30日まで、京都市をはじめとする関西一円で、32競技・55種目が実施される。 京都市では、平成29年4月に、競技団体をはじめとするスポーツ関係、観光・文化、経済、報道機関、学識者などをメンバーとする「ワールドマスターズゲームズ2021関西」京都市実行委員会を設立した。 今後、京都市で開催する開会式の実施内容の検討や、陸上（トラック＆フィールド）、バドミントン、スカッシュ、空手道の4つの競技の開催に係る競技別実施要項の概要の作成等に関する実務を進めていく。						
[事業概要] <u>平成30年度は、大会の成功に向けて、関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会や他府県市と連携を図りながら、広報活動の更なる充実に取り組むとともに、京都市で開催する開会式の実施概要の作成及び競技別実施要項の作成等に取り組んでいく。</u> <予算内訳> 関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会負担金 13, 298千円 関西マスターズスポーツフェスティバル実行委員会負担金 83千円 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」京都市実行委員会負担金 7, 619千円						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	府市協調で進めるスポーツ施設整備 横大路運動公園の再整備・防災機能強化					
予 算 額	46, 000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	継続 政策的新規充実予算			
担 当 課	市民スポーツ振興室(366-0168)					
[事業実施に至る経過・背景など] 広域的な大規模スポーツ施設整備の推進を図るため、横大路運動公園、西京極総合運動公園及び三川合流地域等におけるスポーツ施設整備については、府市協調により取組を進めしていくこととしている。						
[事業概要] 横大路運動公園については、防災備蓄倉庫など災害時の広域防災拠点としての機能付加を含め、京都府下の運動公園として準広域・準基幹的な利用が図れるよう、硬式野球場や多目的グラウンド、園路・駐車場の整備など、公園施設の再整備を行うこととしており、平成30年度は、多目的グラウンド及び園路・駐車場の設計を実施する。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	競技大会開催に必要なスポーツ施設の競技環境の維持・向上					
予 算 額	87, 800千円	新規・継続の別	継続			
担 当 課	市民スポーツ振興室(366-0168)					
[事業実施に至る経過・背景など] 競技大会の開催が今後も支障なく円滑に行われるよう、競技・観覧に必要となる設備・備品の更新を行い、競技環境の維持・向上を図る。						
[事業概要] <u>平成30年度は、京都アクアリーナにおけるメインプールのタッチプレートの修繕等やハンナリーズアリーナ（京都市体育館）におけるバスケットゴールの更新を実施する。</u> <予算内訳> ○京都アクアリーナ ・メインプール タッチプレート修繕 7, 300千円 ・メインプール及びサブプール スタート台センサー修繕及び関連設備バッテリー更新 1, 300千円 ・メインプール及び飛込みプール系統ろ過機ろ材更新 48, 200千円 ○ハンナリーズアリーナ（京都市体育館） ・バスケットゴール3対更新 31, 000千円						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成30年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	運動施設長寿命化計画の策定					
予 算 額	45,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算			
担 当 課	市民スポーツ振興室(366-0168)					
[事業実施に至る経過・背景など] 京都市が管理している運動施設は、全般的に老朽化が進んでおり、今後も支障なく施設の運営管理を行うためには、中長期的な視点でもって、予算の平準化及び確保を行ったうえ、適切な時期に修繕を行うことが必要である。 このため、予防保全型の維持管理を進めていくに当たり、運動施設の長寿命化計画を策定する。						
[事業概要] 平成30年度は、運動施設として位置付けられている都市公園のうち、当室が所管している2ha以上の面積を有する13箇所の運動施設について、運動施設長寿命化計画を策定する。						
【参考】13箇所の運動施設 西京極総合運動公園、宝が池公園、横大路運動公園、岡崎公園、岩倉東公園、東野公園、勧修寺公園、吉祥院公園、小畑川中央公園、三栖公園、伏見公園、伏見桃山城運動公園、伏見北堀公園						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						